

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	③女性対象コース		
事業名	専修学校を活用した就業能力向上支援事業		
法人名	学校法人 新潟総合学院		
学校名	新潟会計ビジネス専門学校		
代表者	池田 祥護	担当者 連絡先	教務部 藤田 麻衣子 Tel (025)244-8010
1. 事業の目的			
<p>医療事務に就業している者の多くは女性である。女性であるが故に結婚・出産等による退職が多く、他の職種と比較すると平均勤続年数は短いという欠点がある。子育てが落ち着き職場復帰したいという思いを抱いても、医療事務の根本となる「診療報酬点数表」は2年に1度改定され、医療法を初めとする医療保険各法は改定ラッシュであり、4年以上ブランクが開いた場合は自己学習では追いつかず、職場復帰を諦めざるを得ない。</p> <p>本事業では、上記のような人材を対象に、医療事務の知識・技能を再習得するための実証講座を1日6時間で20日間実施した。医療事務の資格を持っていない人に資格を取得させ、再就職の武器として貰うことが最大の目的である。したがって、資格の合格率のみならず、本講座修了後、いかに再就職に結びつけることができたのかがポイントである。</p> <p>資格を取得することができた修了者は5名に留まった。開講時に既に資格を持っていた者を含めれば7名が資格を武器に就職活動を行ったことになる。</p> <p>就職内定者は平成22年2月末時点で6名。資格者は1名を除き、再就職をしたこととなり、実証講座の目的を概ね達成した。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<p>医療事務及び調剤報酬の資格を取得することに重点を置いた教育カリキュラムを構築した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開講講座名：医療事務フォローアップ講座 2. 総授業時間数：120時間 3. 実証講座実施期間：平成21年8月26日～9月25日 4. カリキュラム内容 <ol style="list-style-type: none"> ①医療関連法規……6時間 ②医療保険事務…78時間 ③調剤報酬事務…36時間 			

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

受講生募集にあたり、広告媒体はA4サイズ（表裏）のリーフレットのみであった。2,000部を印刷し、内1,000部は県内ハローワークに分割し設置した（新潟、新発田、新津、巻、三条、村上）。残り1,000部は当法人職員に協力を願い、女性が多く出入りするお店（美容室、カフェ等）に設置した。いずれも7月下旬からの設置となった。

応募状況は定員15名のところ、21名から問い合わせがあり、説明会を経て、実際に申込書を提出し面接した人数は17名であった。書類審査と面接の結果、定員と同数の15名を受講対象者とした。

③受講者の状況

受講生15名の内訳は下記の通りである。
女性のみ15名。年齢層は20歳代3名／30歳代6名／40歳代6名
全員が受講開始時点では定職に就いておらず（但し、育児休暇中の者が1名）、専業主婦や親から扶養されている人達で構成されていた。

④受講者の意識調査等

受講生満足度は下記の通りであった。

大変満足：2名（18.2%） 満足：2名（18.2%） 普通：4名（36.4%）
不満：3名（27.3%） 大変不満：0人（0.0%）

やはり授業について来れなかった受講生は不満であったようである。

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

受講生15名中、11名が規定の出席時間数に達したため、修了証（学校教育法に基づく履修証明制度の対象となる履修証明証）を交付した。

修了者11名中10名が再就職を希望しており、その後、6名が就職し、未決定者は現在も就職活動中である。正規雇用2名、非正規雇用4名（派遣含）、非就職者5名）。40歳代の修了生が苦戦している。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

短期講座故にスピードアップせざるを得ず、そのためか受講生満足度は高いとはいえなかった。だが講座修了就職者数は6名であり、目的を達成したといえる。

②事業の成果及び改善点

学習経験者に対する医療事務講座は、120時間の短期集中講座であっても、一定の成果を上げることができることを確認することができたのが一番の収穫である。しかし、あと

半月、60時間程度をカリキュラムに追加することができれば、更に完璧なカリキュラムにできる。この度の実証講座でその確認をすることができ、次年度以降にこの経験を活かすことができる確信が持てた。

③次年度以降における課題・展開

学習経験者に対し、医療事務の知識をフォローアップし、資格を取得させ、その資格を武器とし、再就職に繋げることができるのか。これが今回の事業の最大の目的であった。120時間の講座でも一定の成果を達成することができたということで、次年度以降は今回の成果と反省点を活かした講座を開設する。具体的には1.5倍程度の量で余裕を持ったカリキュラムを作成し、就職指導の時間を設けることとする。

更にこの実証講座で得たノウハウを他の授業でも活かせるよう、カリキュラムの見直しを図る計画である。

④成果の普及

教材開発は予算の関係で作成することはできなかった。学内においては、全職員に対して会議の場でプログラムの成果を報告した。